

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	28,956
①事業活動収入	229,377
・介護報酬等の公費(※)	164,259
・利用者負担金(※)	29,194
・その他収入	35,924
②事業活動支出	200,421
・人件費支出	153,847
・事業費支出	28,263
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	18,311
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 3,757
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	3,757
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 14,137
①その他の活動収入	82
②その他の活動支出	14,219
当期末資金収支差額	11,062
前期末支払資金残高	41,805
当期末支払資金残高	52,867

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	16,397
①サービス活動収益	222,378
②サービス活動費用	205,981
減価償却費	8,380
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 448
その他サービス活動費用	198,049
(2)サービス活動外増減差額	3,282
①サービス活動外収益	7,000
②サービス活動外費用	3,718
(3)特別増減差額	0
①特別収益	321
②特別費用	321
当期活動増減差額	19,679
前期繰越活動増減差額	80,621
当期末繰越活動増減差額	100,300
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	13,008
次期繰越活動増減差額	87,292

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	354,930
①流動資産	60,212
②固定資産	294,718
(2)負債の部	22,494
①流動負債	7,344
②固定負債	15,150
(3)純資産の部	332,436
減価償却累計額	151,227

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立資産	人件費の不足分に備える。	22,758	○	50,000			
保育所施設設備整備積立資産	将来の修繕工事や増築工事に備える。	29,204	○	50,000	大規模修繕	平成32年	認定こども園やまだい保育園
修繕費	整備時の施設に資金不足に備える。	501	○	2,000	大規模修繕	平成32年	認定こども園やまだい保育園

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	H24	0
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○		
4 災害時における各種支援活動の実施	○		
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。